

白河市の財務書類

(令和元年度決算)



令和3年4月



総務部 財政課

目次



1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い	2
2. 統一的な基準による財務書類の概要	3
(1) 財務書類の概要	3
(2) 財務書類4表の相互関係	3
3. 財務書類の基本事項	4
(1) 財務書類の対象となる会計等の範囲	4
(2) 作成基準日	5
(3) 表示単位	5
4. 財務書類の概要	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
5. 一般会計等財務書類	10
(1) 一般会計等貸借対照表	10
(2) 一般会計等行政コスト計算書	11
(3) 一般会計等純資産変動計算書	14
(4) 一般会計等資金収支計算書	15
6. 全体・連結財務書類	17
(1) 全体・連結貸借対照表	17
(2) 全体・連結行政コスト計算書	18
(3) 全体・連結純資産変動計算書	19
(4) 全体・連結資金収支計算書	20
7. 財務指標による分析	21
(1) 主な指標	21
(2) 資産の状況	22
(3) 資産と負債の比率	23
(4) 負債の状況	24

(5) 行政コストの状況	26
(6) 受益者負担の状況	27
(7) 指標の組み合わせ分析	27
一般会計等財務書類	30
全体財務書類	52
連結財務書類	62

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算を議会による民主的統制のもとに置き、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、単式簿記による現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わない減価償却費、退職手当引当金等といったコスト情報を把握できない側面があります。

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、これらの情報を把握することが必要であるため、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となっています。

地方公会計の整備については、平成18年に基準モデル及び総務省方式改定モデルが総務省から示されましたが、財務書類の作成方法が複数存在することにより地方公共団体間での比較が難しいことや、簡便な作成方式が多く採用され、公共施設等のマネジメントにも活用可能な固定資産台帳の整備が十分でないなど課題がありました。

こうした状況の中、総務省において、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されました。

本市では、この要請を受け、平成29年度決算から「統一的な基準による地方公会計制度」に基づき財務書類等を作成し、公表しております。

■地方公会計の役割

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報を把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産

の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。

民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益と費用を差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益獲得を目的としておりませんので、経常費用と経常収益の差引で表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

2

統一的な基準による財務書類の概要

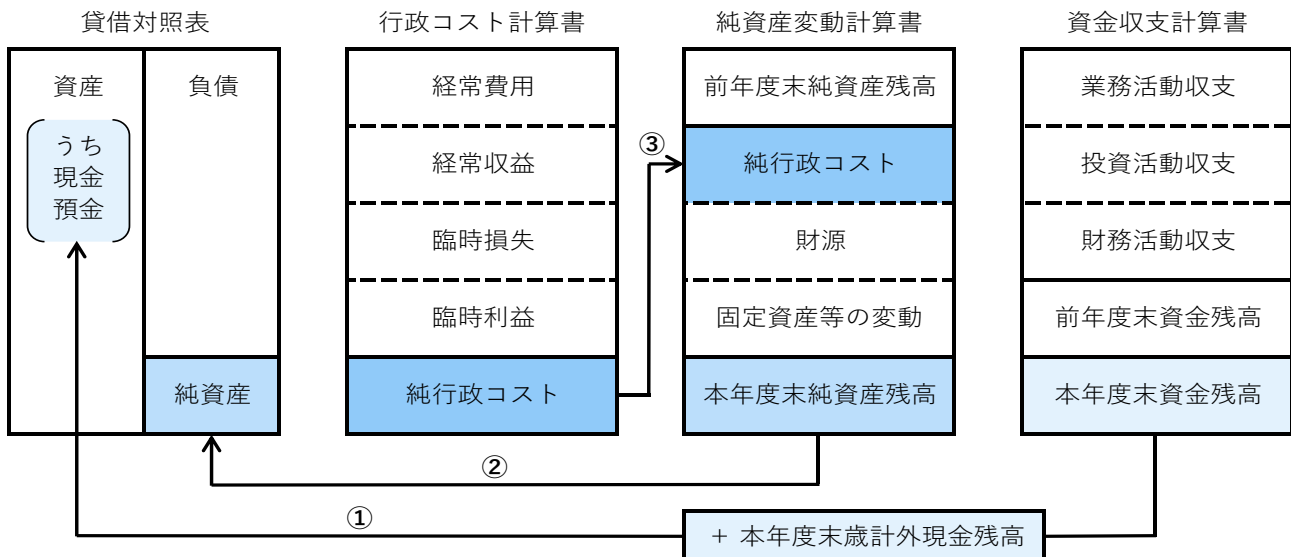
(1) 財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表としていますが、概要は次のとおりです。

書類名称 (略称)	説明
貸借対照表 (BS : Balance Sheet)	基準日時点における財政状態 (資産・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したもの
行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの (現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上)
純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)	一会計期間中の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分 (業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支) で表示したもの

(2) 財務書類4表の相互関係

上記の財務書類4表の相互関係を示すと以下のとおりとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産合計」は、資産合計と負債合計の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3

財務書類の基本事項

(1) 財務書類の対象となる会計等の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」別に作成しています。

■財務書類の種類

- ① 一般会計等財務書類は、一般会計、国有林野払受費特別会計及び教育財産特別会計を対象に作成しています。
- ② 全体財務書類は、原則、本市の全ての会計を対象に作成するものですが、以下の会計については対象外としています。
 - ・財産区（小田川財産区特別会計、大屋財産区特別会計及び樋ヶ沢財産区特別会計）については、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、対象外としています。
 - ・公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び個別排水処理事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行期間（令和元年度まで）は対象外としています。
- ③ 連結財務書類は、上記の全体財務書類に、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクター等の関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体とみなし作成しています。

区 分		対象となる会計・団体	作成する財務書類	
一般会計	一般会計等	一般会計 国有林野払受費特別会計 教育財産特別会計	一般 会 計 等 財 務 書 類	全 体 財 務 書 類
特別会計	公営事業会計	土地造成事業特別会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 地方卸売市場特別会計		
		うち公営企業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計		
一部事務組合・広域連合 地方公社 第三セクター等		福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 白河地方広域市町村圏整備組合 福島県後期高齢者医療広域連合 白河地方土地開発公社 公益財団法人白河観光物産協会 株式会社ひがし振興公社 一般社団法人産業サポート白河	連 結 財 務 書 類	

(2) 作成基準日

作成基準日は、令和2年3月31日です。

ただし、地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和2年4月1日から令和3年5月31日まで）における収支は作成基準日までに終了したものとして整理しています。

(3) 表示単位

金額は百万円単位で表示しています。表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

また、単位未満の係数がある場合は「0」を表示し、係数がない場合は「-」を表示しています。

4

財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（BS）の概略図

①資産（これまでに形成した資産）		②負債（将来世代の負担）	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育園、体育館、市営住宅、集会所など	固定負債	地方債 国や金融機関からの借入金（償還予定が1年超のもの）
	インフラ資産 道路、水路、公園、橋りょう、河川など		退職手当引当金 年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当額
流動資産	物品 50万円以上の物品（事務用機器、車両など）	流動負債	1年内償還予定地方債 国や金融機関からの借入金（翌年度償還予定のもの）
	投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など		賞与等引当金 翌年度支払予定賞与等の当該年度負担分
流動資産	現金預金 現金及び預金、歳計外現金	③純資産（現世代までの負担）	
	基金 財政調整基金など	資産から負債を差し引いた正味財産	

①資産

本市がこれまでに住民サービスの提供のために形成し、今後も住民サービスの提供のために利用される財産。学校、道路などの将来へ引継ぐ社会資本や基金など将来現金化が可能な財産が計上されます。

②負債

地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもの。財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に計上されます。

③純資産

現在までの税収、国・県が負担した返済する必要がない財源。財産形成に係る財源が税収や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産の形成に繋がらない行政コストを業務費用（人件費、物件費等、その他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等）に区分して表示しています。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。

また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービスの提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

■行政コスト計算書（PL）の概略図

① 経常費用（通常の行政活動に伴い発生した費用）	
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
移転費用	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
② 経常収益（通常の行政活動による収入）	
使用料及び手数料など	
③ 純経常行政コスト（①－②）	
④ 臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など
⑤ 臨時利益	資産売却益など
純行政コスト（③＋④－⑤）	

※平成29年度決算の財務書類では純経常行政コスト及び純行政コストを「△」で表示しておりましたが、統一的な基準による地方公会計マニュアルの改正により平成30年度決算から「△」を削除して表示しております。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定または、その他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積し、その分将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

■純資産変動計算書（NW）の概略図

前年度末純資産残高		前年度末時点の純資産残高
期中の変動	純行政コスト	「行政コスト計算書（PL）」より算出
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末純資産残高		当該年度末時点の純資産残高 (当該年度「貸借対照表（BS）」の純資産の合計額と一致)

純資産は、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分して表示されます。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資産の蓄積をいいます。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額となります。

【固定資産等の変動】

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

また、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減を表します。

【資産評価差額】

有価証券等の評価差額を表します。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

② 余剰分（不足分）

本市が消費可能な資源の蓄積をいいます。原則として金銭の形態で保有されます。マイナスになることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示し

ています。

流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債を控除した額となります。

【純行政コスト】

行政コスト計算書（PL）の純行政コストと一致します。

【財源】

財源をどのような収入（税金等、国県等補助金）で調達したかを表します。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金の収支は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に分けて示す表で、会計年度における活動ごとの現金収支を見ることができます。

■資金収支計算書（CF）の概略図

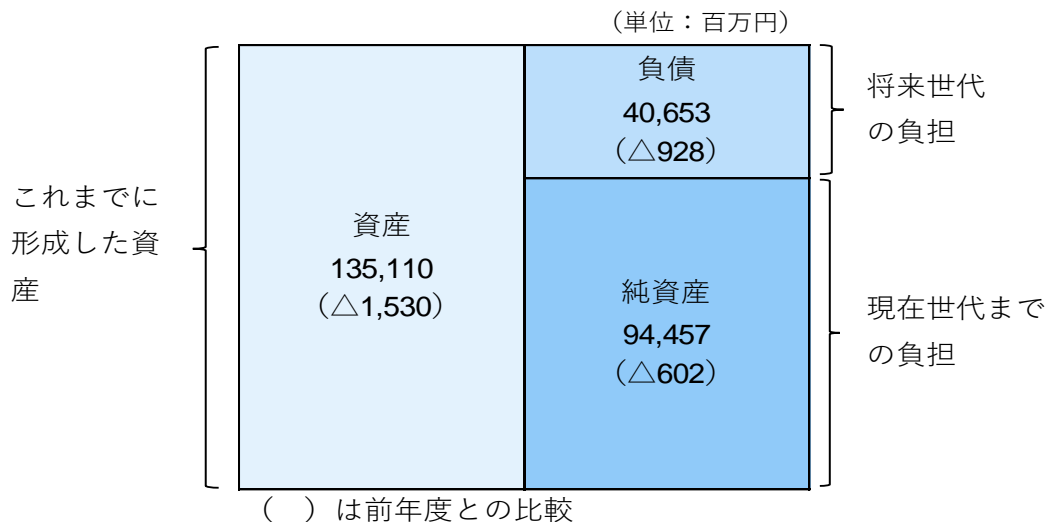
業務活動収支（経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入）	
業務支出	人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費など
業務収入	税金、補助金収入、使用料及び手数料など
臨時支出	災害復旧事業費など
臨時収入	臨時にあった収入

投資活動収支（学校、道路、公園などの資産形成や投資、基金などの支出及び収入など）	
投資活動支出	公共事業や施設設置、基金積立、貸付金など
投資活動収入	補助金収入、基金取崩、貸付金回収など

財務活動収支（公債、借入金などの支出及び収入など）	
財務活動支出	地方債償還など
財務活動収入	地方債発行など

(1) 一般会計等貸借対照表

これまでに本市では、一般会計等ベースで135,110百万円の資産を形成しています。そのうち純資産である94,457百万円については、現在までの世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である40,653百万円については、将来の世代が負担していくことになります。



■資産の構成割合

貸借対照表から、市民ニーズに応じた行政需要によりどのような資産が構成されたのかを計るとともに、本市の資産形成の特徴が把握可能となります。

本市の資産の構成を見ると、庁舎や学校などの事業用資産が45.1%、道路や水路などのインフラ資産が42.5%となっています。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の事業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。本市の場合、ほぼ同水準であるため、これまでバランスよく投資を行ってきたことが分かります。

(単位：百万円)

科 目	金 額	資産合計に 対する割合
【資産】		
固定資産	128,724	95.3%
有形固定資産	118,647	87.8%
事業用資産	60,936	45.1%
インフラ資産	57,431	42.5%
物品	280	0.2%
無形固定資産	23	0.0%
投資その他の資産	10,053	7.4%
流動資産	6,386	4.7%
資産合計	135,110	100.0%

■経年比較

(単位：百万円)

科目	平成30年度 ①	令和元年度 ②	増減額 ②-①	科目	平成30年度 ①	令和元年度 ②	増減額 ②-①
【資産】				【負債】			
固定資産	129,356	128,724	△ 632	固定負債	36,865	36,104	△ 761
有形固定資産	119,097	118,647	△ 450	地方債	33,054	32,535	△ 519
事業用資産	60,411	60,936	525	退職手当引当金	3,810	3,569	△ 241
インフラ資産	58,376	57,431	△ 945	損失補償等引当金	2	—	△ 2
物品	309	280	△ 29	流動負債	4,715	4,549	△ 166
無形固定資産	31	23	△ 8	1年内償還予定地方債	3,780	3,578	△ 202
投資その他の資産	10,229	10,053	△ 176	未払金	2	5	3
流動資産	7,283	6,386	△ 897	賞与等引当金	316	312	△ 4
現金預金	1,580	1,828	248	預り金	617	655	38
未収金	583	651	68	負債合計	41,581	40,653	△ 928
短期貸付金	51	65	14	【純資産】			
基金	5,070	3,844	△ 1,226	純資産合計	95,059	94,457	△ 602
徴収不能引当金	0	△ 1	△ 1	負債及び純資産合計	136,640	135,110	△ 1,530
資産合計	136,640	135,110	△ 1,530				

一般会計等貸借対照表を平成30年度決算と比較すると、資産は1,530百万円減少、負債は928百万円減少、純資産は602百万円減少しました。資産の内訳は、有形固定資産の事業用資産が、525百万円増加、インフラ資産が945百万円減少、投資その他の資産が176百万円減少し、固定資産全体では632百万円減少しました。流動資産は897百万円減少しました。負債の内訳は、固定負債の地方債が519百万円減少し、流動負債の1年内償還予定地方債が202百万円減少しました。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

(単位：百万円)

本市では、行政サービスを提供するための職員の人件費や施設の維持にかかる経費、児童手当や生活保護費、他会計への繰出金などを合わせた経常費用が26,165百万円、行政サービスを受けた方からの収入である経常収益が578百万円となり、純経常行政コストは25,587百万円となりました。さらに、災害復旧事業費等の臨時損失、資産売却益等の臨時利益を加味した純行政コストは26,395百万円となりました。

科目	金額
経常費用	26,165
業務費用	14,428
人件費	4,342
物件費等	9,628
その他の業務費用	458
移転費用	11,737
補助金等	4,603
社会保障給付	3,944
他会計への繰出金	3,183
その他	6
経常収益	578
使用料及び手数料	286
その他	292
純経常行政コスト	25,587
臨時損失	823
臨時利益	14
純行政コスト	26,395

■経常費用の割合

行政コストの経常費用の構成割合から、どのコストに重点的に費用が充てられているか、また、どのようなことに使われているのかが分かります。

本市の経常経費全体に対する業務費用の構成割合は55.1%となっており、その内訳は、人件費が16.6%、物件費等が36.8%、その他の業務費用が1.8%となっています。

地方公共団体は、多くの資産を有しているため、経常費用全体における減価償却費の割合も高くなります。本市の経常費用に対する減価償却費の構成割合は、14.7%となっています。

本市の経常経費全体に対する移転費用の構成割合は44.9%となっており、その内訳は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.6%、扶助費である社会保障給付が15.1%、他会計への負担金である繰出金が12.2%となっています。

地方公共団体においては、行政サービスの提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、行政サービスの一端を担う団体への補助金や他事業（他会計）の負担、社会保障給付も行う必要があり、この費用の割合も大きなものになっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額	経常費用に 対する割合
経常費用	26,165	100.0%
業務費用	14,428	55.1%
人件費	4,342	16.6%
職員給与費	3,496	13.4%
賞与等引当金繰入額	312	1.2%
退職手当引当金繰入額	293	1.1%
その他	240	0.9%
物件費等	9,628	36.8%
物件費	5,214	19.9%
維持補修費	557	2.1%
減価償却費	3,857	14.7%
その他の業務費用	458	1.8%
移転費用	11,737	44.9%
補助金等	4,603	17.6%
社会保障給付	3,944	15.1%
他会計への繰出金	3,183	12.2%
その他	6	0.0%

■経年比較

一般会計等行政コスト計算書を平成30年度決算と比較すると、経常費用は629百万円増加、経常収益は37百万円減少し、純経常行政コストは666百万円増加しました。

また、臨時損失は231百万円増加、臨時利益は8百万円増加し、純行政コストは889百万円増

加しました。

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 ①	令和元年度 ②	増減額 ②－①
経常費用	25,536	26,165	629
業務費用	14,507	14,428	△ 79
人件費	4,254	4,342	88
物件費等	9,788	9,628	△ 160
その他の業務費用	466	458	△ 8
移転費用	11,029	11,737	708
補助金等	4,184	4,603	419
社会保障給付	3,736	3,944	208
他会計への繰出金	3,065	3,183	118
その他	44	6	△ 38
経常収益	615	578	△ 37
使用料及び手数料	301	286	△ 15
その他	314	292	△ 22
純経常行政コスト	24,921	25,587	666
臨時損失	592	823	231
臨時利益	6	14	8
純行政コスト	25,506	26,395	889

(3) 一般会計等純資産変動計算書

本市では、純行政コストが26,395百万円、税収等及び国県等補助金を合わせた財源が25,788百万円となり、本年度差額は607百万円のマイナスとなりました。

また、有価証券等の評価差額である資産評価差額及び無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等である無償所管換等を加味した、本年度純資産変動額は602百万円のマイナスとなりました。結果、本年度末純資産残高は94,457百万円となりました。

純資産残高の内訳は、固定資産等形成分が1,845百万円減少し132,633百万円に、余剰分（不足分）は1,243百万円増加し、不足分が38,176百万円になりました。

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	95,059	134,478	△ 39,419
純行政コスト (△)	△ 26,395		△ 26,395
財源	25,788		25,788
税収等	18,830		18,830
国県等補助金	6,958		6,958
本年度差額	△ 607		△ 607
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,850	1,850
有形固定資産等の増加		3,422	△ 3,422
有形固定資産等の減少		△ 3,884	3,884
貸付金・基金等の増加		2,310	△ 2,310
貸付金・基金等の減少		△ 3,699	3,699
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	5	5	
本年度純資産変動額	△ 602	△ 1,845	1,243
本年度末純資産残高	94,457	132,633	38,176

■経年比較

一般会計等純資産等変動計算書を平成30年度決算と比較すると、純行政コストが889百万円減少し、財源は税収等及び国県等補助金の増加により608百万円増加しました。本年度差額は280百万円減少し、本年度純資産変動額も276百万円減少しました。

(単位：百万円)

科目	平成30年度 ①	令和元年度 ②	増減額 ②－①
前年度末純資産残高	95,384	95,059	△ 325
純行政コスト (△)	△ 25,506	△ 26,395	△ 889
財源	25,180	25,788	608
税収等	18,225	18,830	605
国県等補助金	6,924	6,958	34
本年度差額	△ 327	△ 607	△ 280
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	1	5	4
本年度純資産変動額	△ 326	△ 602	△ 276
本年度末純資産残高	95,059	94,457	△ 602

(4) 一般会計等資金収支計算書

本市では、業務活動収支が2,297百万円のプラス、投資活動収支が1,365百万円のマイナス、財務活動収支が722百万円のマイナスとなり、本年度資金収支額は210百万円のプラスとなりました。結果、本年度末資金残高は、1,557百万円、歳計外現金の増減額38百万円の増加を加味した、本年度末現金預金残高は1,828百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	22,488
業務収入	25,156
臨時支出	798
臨時収入	427
業務活動収支	2,297
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,371
投資活動収入	4,006
投資活動収支	△ 1,365
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,796
財務活動収入	3,074
財務活動収支	△ 722
本年度資金収支額	210
前年度末資金残高	1,347
本年度末資金残高	1,557
前年度末歳計外現金残高	233
本年度歳計外現金増減額	38
本年度末歳計外現金残高	270
本年度末現金預金残高	1,828

■経年比較

一般会計等資金収支計算書を平成30年度決算と比較すると、業務活動収支は220百万円減少、投資活動収支は1,293百万円増加、財務活動収支は939百万円減少し本年度資金収支額は134百万円増加しました。

業務活動収支では、国県等補助金収入が44百万円、税収等収入が601百万円それぞれ増加したことなどにより業務収入が627百万円増加しました。一方、物件費等支出が367百万円減少、補助金等支出が419百万円増加したことなどにより、業務支出が601百万円増加しました。

投資活動収支では、基金取崩収入が1,389百万円増加したことなどにより投資活動収入が1,281百万円増加しました。一方、公共施設等整備支出が634百万円減少したことなどにより投資活動支出が11百万円減少しました。

財務活動収支では、地方債発行収入が減少したことにより、財務活動収入が95百万円減少しました。一方、地方債償還支出が増加したことにより、財務活動支出は843百万円増加しました。これらの増減により、財務活動収支は令和元年度にプラスからマイナスに転じました。

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 ①	令和元年度 ②	差 額 ②－①
【業務活動収支】			
業務支出	21,887	22,488	601
業務費用支出	10,858	10,751	△ 107
人件費支出	4,290	4,586	296
物件費等支出	6,162	5,795	△ 367
支払利息支出	283	245	△ 38
その他の支出	123	125	2
移転費用支出	11,030	11,737	707
補助金等支出	4,184	4,603	419
社会保障給付支出	3,737	3,945	208
他会計への繰出支出	3,065	3,183	118
その他の支出	44	6	△ 38
業務収入	24,529	25,156	627
税収等収入	18,241	18,842	601
国県等補助金収入	5,693	5,737	44
使用料及び手数料収入	301	289	△ 12
その他の収入	294	287	△ 7
臨時支出	457	798	341
臨時収入	332	427	95
業務活動収支	2,517	2,297	△ 220
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,382	5,371	△ 11
公共施設等整備費支出	4,055	3,421	△ 634
基金積立金支出	1,102	1,750	648
投資及び出資金支出	2	2	0
貸付金支出	224	197	△ 27
投資活動収入	2,725	4,006	1,281
国県等補助金収入	805	708	△ 97
基金取崩収入	1,639	3,028	1,389
貸付金元金回収収入	257	230	△ 27
資産売却収入	24	39	15
投資活動収支	△ 2,658	△ 1,365	1,293
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,953	3,796	843
地方債償還支出	2,953	3,796	843
財務活動収入	3,169	3,074	△ 95
地方債発行収入	3,169	3,074	△ 95
財務活動収支	217	△ 722	△ 939
本年度資金収支額	76	210	134
前年度末資金残高	1,271	1,347	76
本年度末資金残高	1,347	1,557	210
前年度末歳計外現金残高	373	233	△ 140
本年度歳計外現金増減額	△ 140	38	178
本年度末歳計外現金残高	233	270	37
本年度末現金預金残高	1,580	1,828	248

(1) 全体・連結貸借対照表

一般会計等貸借対照表と全体貸借対照表、連結貸借対照表を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産】				【負債】			
固定資産	128,724	143,086	146,929	固定負債	36,104	43,263	47,695
有形固定資産	118,647	131,748	136,081	地方債等	32,535	37,654	38,598
事業用資産	60,936	61,198	62,850	長期未払金	—	—	6
インフラ資産	57,431	69,745	72,050	退職手当引当金	3,569	3,623	3,903
物品	280	806	1,181	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	23	25	1,872	その他	—	1,987	5,188
投資その他の資産	10,053	11,312	8,976	流動負債	4,549	5,006	5,264
流動資産	6,386	8,662	16,029	1年内償還予定地方債	3,578	3,926	4,085
現金預金	1,828	3,937	11,041	未払金	5	34	66
未収金	651	766	963	未払費用	—	—	6
短期貸付金	65	65	65	前受金	—	—	1
基金	3,844	3,844	3,896	賞与等引当金	312	332	385
棚卸資産	—	5	20	預り金	655	707	712
その他	—	46	46	その他	—	8	10
徴収不能引当金	△1	△1	△1	負債合計	40,653	48,270	52,959
				【純資産】			
				純資産合計	94,457	103,478	109,999
資産合計	135,110	151,748	162,958	負債及び純資産合計	135,110	151,748	162,958

本市では、全体で151,748百万円、連結で162,958百万円の資産を形成しています。そのうち、純資産合計額の、全体の103,478百万円、連結の109,999百万円については、現在までの世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債合計額の、全体の48,270百万円、連結の52,959百万円については、将来の世代が負担していくことになります。

(2) 全体・連結行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書と全体行政コスト計算書、連結行政コスト計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	26,165	37,337	43,448
業務費用	14,428	16,161	18,257
人件費	4,342	4,574	5,362
物件費等	9,628	10,916	12,019
その他の業務費用	458	671	875
移転費用	11,737	21,176	25,191
補助金等	4,603	15,737	19,735
社会保障給付	3,944	3,944	3,955
他会計への繰出金	3,183	1,488	1,488
その他	6	6	13
経常収益	578	1,754	2,355
使用料及び手数料	286	1,320	1,687
その他	292	435	668
純経常行政コスト	25,587	35,583	41,093
臨時損失	823	823	825
臨時利益	14	22	38
純行政コスト	26,395	36,384	41,879

本市では、全体で37,337百万円、連結で43,448百万円の経常費用が発生しています。

また、行政サービスの利用に対する対価としての使用料及び手数料などの経常収益は、全体で1,754百万円、連結で2,355百万円となりました。

経常費用から経常収益を差引いた「純経常行政コスト」は、全体で35,583百万円、連結で41,093百万円となり、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は全体で36,384百万円、連結で41,879百万円となりました。

(3) 全体・連結純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書と全体純資産変動計算書、連結純資産変動計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	95,059	103,882	107,798
純行政コスト	△ 26,395	△ 36,384	△ 41,879
財源	25,788	35,959	44,092
税収等	18,830	22,934	25,813
国県等補助金	6,958	13,025	18,279
本年度差額	△ 607	△ 425	2,213
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	5	21	21
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△ 34
その他	－	－	2
本年度純資産変動額	△ 602	△ 404	2,202
本年度末純資産残高	94,457	103,478	109,999

本市では、本年度純資産変動額のとおり純資産が全体で404百万円減少し、連結では2,202百万円増額となりました。その結果、本年度末純資産残高は、全体で103,478百万円、連結で109,999百万円となりました。

(4) 全体・連結資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書と全体資金収支計算書、連結資金収支計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	22,488	33,018	38,809
業務収入	25,156	36,426	44,845
臨時支出	798	798	798
臨時収入	427	429	445
業務活動収支	2,297	3,039	5,683
投資活動支出	5,371	6,284	6,704
投資活動収入	4,006	4,315	4,393
投資活動収支	△ 1,365	△ 1,969	△ 2,311
財務活動支出	3,796	4,147	4,299
財務活動収入	3,074	3,377	3,485
財務活動収支	△ 722	△ 770	△ 814
本年度資金収支	210	300	2,558
前年度末資金残高	1,347	3,367	8,213
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 5
本年度末資金残高	1,557	3,666	10,766
前年度末歳計外現金残高	233	233	233
本年度歳計外現金増減額	38	38	42
本年度末歳計外現金残高	270	270	275
本年度末現金預金残高	1,828	3,937	11,041

本市では、業務活動収支が全体で3,039百万円のプラス、連結で5,683百万円のプラス、投資活動収支が全体で1,969百万円のマイナス、連結で2,311百万円のマイナス、財務活動収支が全体で770百万円のマイナス、連結で814百万円のマイナスとなりました。

結果、本年度資金収支が全体で300百万円、連結で2,558百万円となり、本年度末資金残高は、全体で3,937百万円、連結で11,041百万円となりました。

(1) 主な指標

従来の決算統計に基づく財政指標や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等に加え、財務書類のデータ等による指標を分析することにより、本市の財政状況を多角的に捉えることが可能となります。主な指標は以下のとおりです。

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民一人当たり資産額 ◆ 有形固定資産の行政目的別割合 ◆ 歳入額対資産比率 ◆ 有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 純資産比率 ◆ 将来世代負担比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民一人当たり負債額 ◆ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) ◆ 債務償還可能年数 (参考)
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民一人当たり行政コスト ◆ 性質別・行政目的別行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 受益者負担の割合

■注記

指標の算定方法について、統一的な基準による地方公会計マニュアルの改正及び総務省の調査内容との整合性を図っております。

比較のため旧年度の指標についても新たな算定方法により算定しております。

①住民一人当たりの指標

表示単位を百万円単位から万円単位に変更し、算出に用いる住民基本台帳人口を、当該年度に属する1月1日現在の数値に変更しています。

(単位：人)

住民基本台帳人口	
平成30年度（平成31年1月1日現在）	61,132
令和元年度（令和2年1月1日現在）	60,556

②有形固定資産減価償却率

算定において、物品を非償却資産に含めます。

③社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定において、地方債残高は臨時財政対策債等の特例地方債を除いたものとします。

④基礎的財政収支（プライマリーバランス）

算定において、投資活動収支は基金積立支出及び基金取崩収入を除いたものとします。

⑤債務償還可能年数

算定式が改正され、参考指標に位置付けられました。

（２）資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」等を表しています。

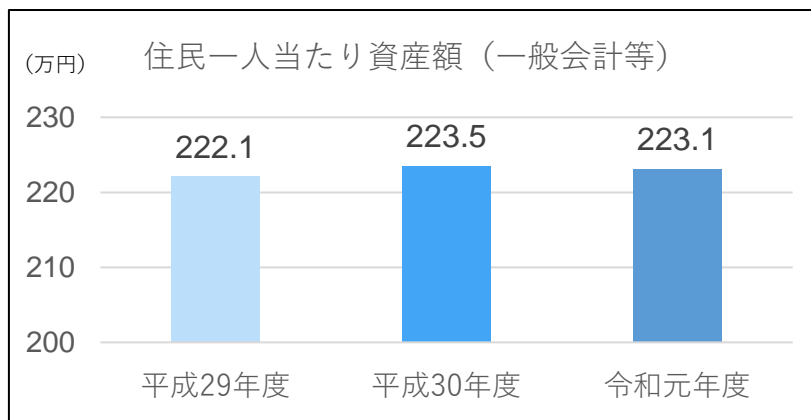
■住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にわかりやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	222.1 万円	223.5 万円	223.1 万円
全体	248.9 万円	250.6 万円	250.6 万円
連結	260.1 万円	265.0 万円	269.1 万円

算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口



■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活インフラ・国土保全	51.9 %	51.5 %	51.0 %
教育	29.8 %	29.5 %	29.4 %
福祉	2.4 %	2.4 %	2.5 %
環境衛生	1.0 %	1.1 %	1.1 %
産業振興	5.9 %	5.8 %	5.7 %
消防	0.3 %	0.3 %	0.7 %
総務	8.7 %	9.4 %	9.6 %

■歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを測ることができます。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	4.52 年	4.27 年	3.97 年
全体	3.38 年	3.33 年	3.17 年
連結	2.96 年	2.84 年	2.65 年

算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

■有形固定資産減価償却率

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。この指標の比率が高いほど老朽化が進行していることを意味します。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	53.6 %	54.8 %	56.5 %
全体	52.7 %	54.0 %	55.5 %
連結	53.4 %	54.7 %	56.2 %

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

(3) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。

■純資産比率

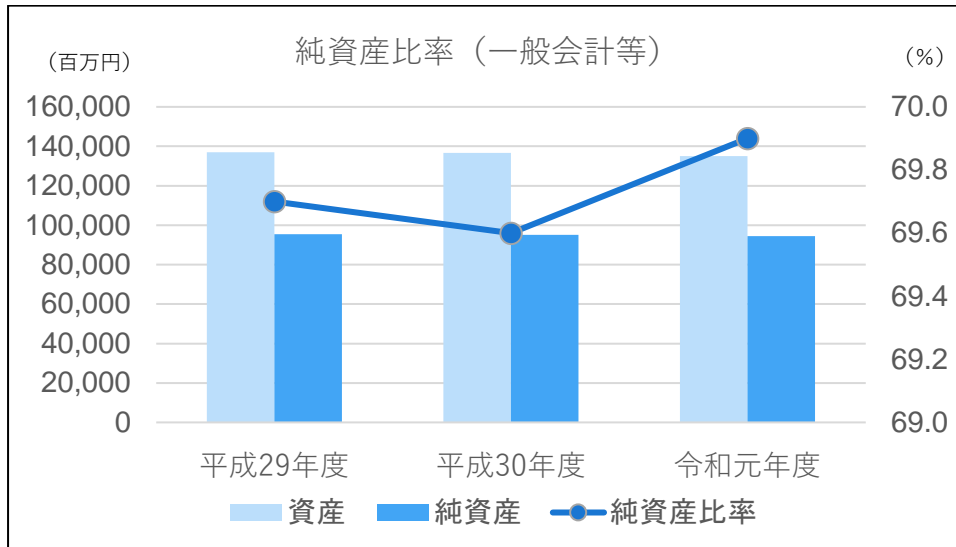
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したこと意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	69.7 %	69.6 %	69.9 %
全体	67.8 %	67.8 %	68.2 %
連結	65.9 %	66.6 %	67.5 %

算定式

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$



■社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

この指標が高いほど、将来世代の負担が大きいと言えますが、地方債は原則として将来世代にも受益の及ぶ施設建設に充てられること及び地方交付税措置が講じられている地方債があることに留意する必要があります。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	19.8 %	20.0 %	19.9 %
全体	22.2 %	22.3 %	22.1 %
連結	22.1 %	22.2 %	21.9 %

算定式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

（４）負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心にもとづくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

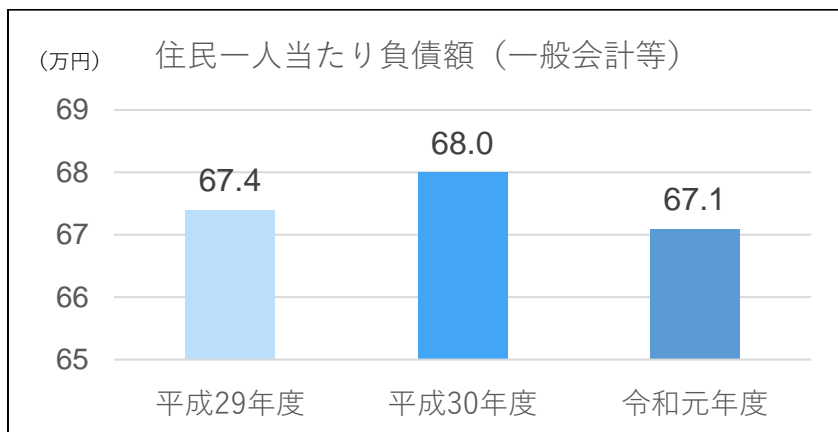
■住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	67.4 万円	68.0 万円	67.1 万円
全体	80.1 万円	80.6 万円	79.7 万円
連結	88.6 万円	88.6 万円	87.5 万円

算定式

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$



■基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

なお、基礎的財政収支については、政府全体の財政健全化目標にも使われていますが、地方公共団体においては、建設公債主義がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、同じ表現を使っているにもかかわらず、国と地方の基礎的財政収支を一概に比較すべきではない点に十分留意することが必要です。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	836.0 百万円	△ 395.0 百万円	△ 101.0 百万円
全体	1,173.0 百万円	△ 141.0 百万円	116.0 百万円
連結	3,579.0 百万円	2,125.0 百万円	2,347.0 百万円

算定式

業務活動収支（支払利息支出を除く。）
+ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）

■債務償還可能年数【参考指標】

債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	7.4 年	7.7 年	8.1 年

算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

(5) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。

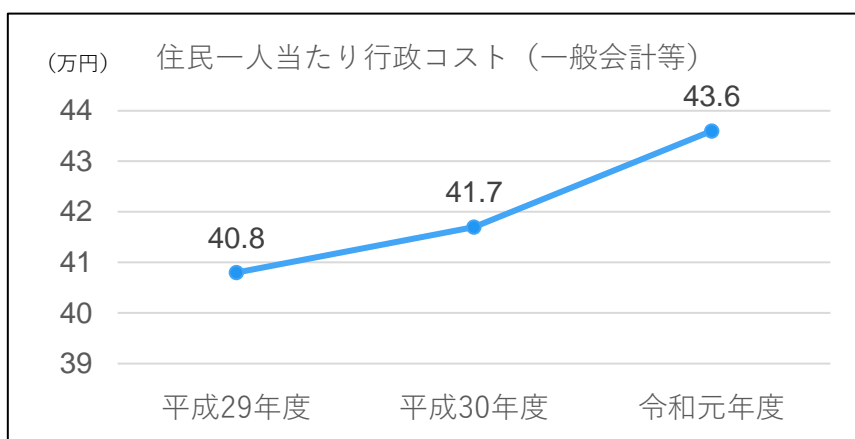
■住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、効率性の度合いを分析することができます。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	40.8 万円	41.7 万円	43.6 万円
全体	59.1 万円	58.2 万円	60.1 万円
連結	68.2 万円	67.3 万円	69.2 万円

算定式

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口



■行政目的別行政コスト

附属明細書では、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の行政コストが計上されています。これらを、経年比較することにより行政コストの増減項目の分析が可能となります。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活インフラ・国土保全	16.4 %	16.9 %	16.3 %
教育	16.3 %	15.5 %	14.1 %
福祉	33.4 %	33.1 %	32.6 %
環境衛生	5.9 %	5.7 %	6.1 %
産業振興	10.7 %	12.6 %	14.5 %
消防	3.4 %	3.4 %	3.7 %
総務	13.9 %	12.8 %	12.7 %

(6) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入がどのくらい税収等で賄われているか、（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。

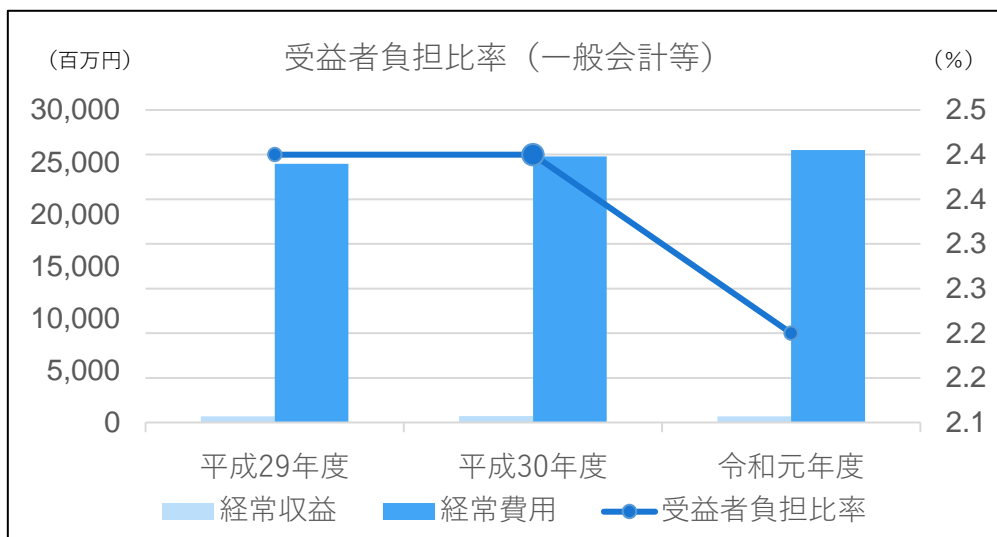
■受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	2.4 %	2.4 %	2.2 %
全体	4.7 %	4.8 %	4.7 %
連結	5.5 %	5.7 %	5.4 %

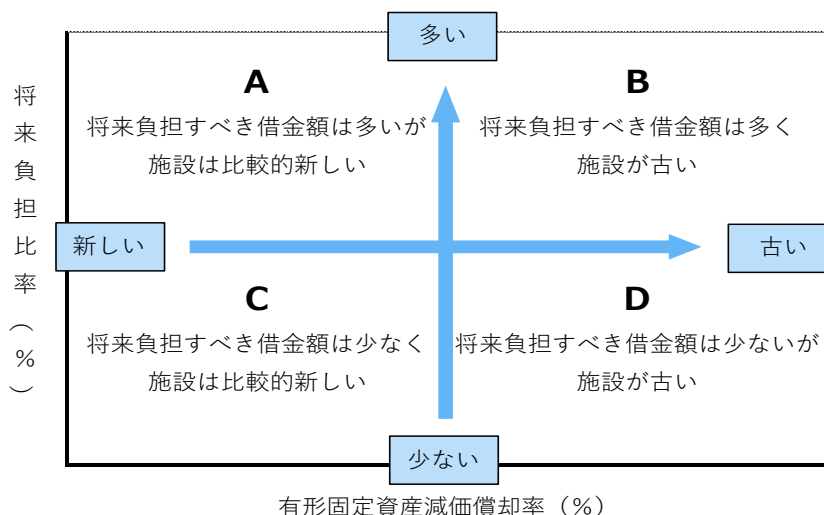
算定式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

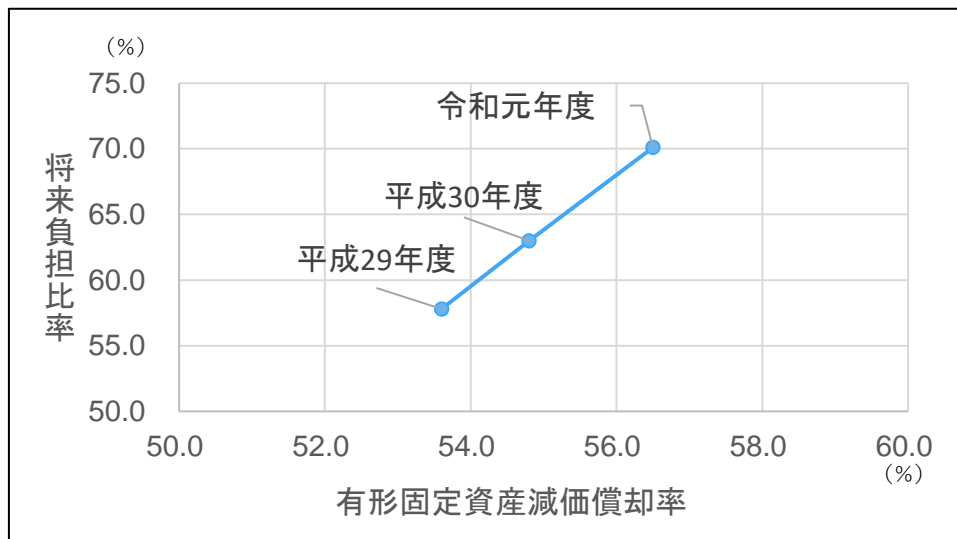


(7) 指標の組み合わせ分析

横軸に資産の経年化の状況を表す有形固定資産減価償却率、縦軸に地方公共団体財政健全化法に基づく将来負担比率を組み合わせて分析することが有用です。



平成30年度と比較すると、将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに上昇しているため、平成30年度から令和元年度にかけては、将来の負担が増加するとともに、有形固定資産の老朽化が進んでいる可能性が考えられます。



一般会計等財務書類



貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,724	固定負債	36,104
有形固定資産	118,647	地方債	32,535
事業用資産	60,936	長期未払金	-
土地	21,616	退職手当引当金	3,569
立木竹	275	損失補償等引当金	-
建物	68,357	その他	-
建物減価償却累計額	△ 33,115	流動負債	4,549
工作物	3,016	1年内償還予定地方債	3,578
工作物減価償却累計額	△ 2,039	未払金	5
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	312
航空機	-	預り金	655
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	40,653
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,827	固定資産等形成分	132,633
インフラ資産	57,431	余剰分（不足分）	△ 38,176
土地	15,131		
建物	6,543		
建物減価償却累計額	△ 4,731		
工作物	99,992		
工作物減価償却累計額	△ 60,627		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,122		
物品	1,203		
物品減価償却累計額	△ 923		
無形固定資産	23		
ソフトウェア	23		
その他	-		
投資その他の資産	10,053		
投資及び出資金	3,201		
有価証券	19		
出資金	3,182		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	266		
長期貸付金	322		
基金	6,296		
減債基金	-		
その他	6,296		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32		
流動資産	6,386		
現金預金	1,828		
未収金	651		
短期貸付金	65		
基金	3,844		
財政調整基金	2,627		
減債基金	1,217		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	135,110	純資産合計	94,457
		負債及び純資産合計	135,110

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	26,165
業務費用	14,428
人件費	4,342
職員給与費	3,496
賞与等引当金繰入額	312
退職手当引当金繰入額	293
その他	240
物件費等	9,628
物件費	5,214
維持補修費	557
減価償却費	3,857
その他	-
その他の業務費用	458
支払利息	245
徴収不能引当金繰入額	33
その他	180
移転費用	11,737
補助金等	4,603
社会保障給付	3,944
他会計への繰出金	3,183
その他	6
経常収益	578
使用料及び手数料	286
その他	292
純経常行政コスト	25,587
臨時損失	823
災害復旧事業費	798
資産除売却損	25
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14
資産売却益	14
その他	-
純行政コスト	26,395

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,059	134,478	△ 39,419
純行政コスト(△)	△ 26,395		△ 26,395
財源	25,788		25,788
税収等	18,830		18,830
国県等補助金	6,958		6,958
本年度差額	△ 607		△ 607
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,850	1,850
有形固定資産等の増加		3,422	△ 3,422
有形固定資産等の減少		△ 3,884	3,884
貸付金・基金等の増加		2,310	△ 2,310
貸付金・基金等の減少		△ 3,699	3,699
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	5	5	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 602	△ 1,845	1,243
本年度末純資産残高	94,457	132,633	△ 38,176

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,488
業務費用支出	10,751
人件費支出	4,586
物件費等支出	5,795
支払利息支出	245
その他の支出	125
移転費用支出	11,737
補助金等支出	4,603
社会保障給付支出	3,945
他会計への繰出支出	3,183
その他の支出	6
業務収入	25,156
税収等収入	18,842
国県等補助金収入	5,737
使用料及び手数料収入	289
その他の収入	287
臨時支出	798
災害復旧事業費支出	798
その他の支出	-
臨時収入	427
業務活動収支	2,297
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,371
公共施設等整備費支出	3,421
基金積立金支出	1,750
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	197
その他の支出	-
投資活動収入	4,006
国県等補助金収入	708
基金取崩収入	3,028
貸付金元金回収収入	230
資産売却収入	39
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,365
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,796
地方債償還支出	3,796
その他の支出	-
財務活動収入	3,074
地方債発行収入	3,074
その他の収入	-
財務活動収支	△ 722
本年度資金収支額	210
前年度末資金残高	1,347
本年度末資金残高	1,557
前年度末歳計外現金残高	233
本年度歳計外現金増減額	38
本年度末歳計外現金残高	270
本年度末現金預金残高	1,828

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 22年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（白河市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更
当該事項はありません。

(2) 表示方法の変更
当該事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
当該事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
当該事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
当該事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
当該事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生
当該事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
当該事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
福島地裁平成30年（ワ）第72号
損害賠償請求事件 1百万円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
国有林野払受費特別会計
教育財産特別会計

(2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 11.4%
将来負担比率 70.1%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4百万円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 5,473百万円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
当該事項はありません。

(2) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）
土地開発基金 600百万円
減債基金 1,857百万円

(3) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,574百万円

(4) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 16,986百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,972百万円
将来負担額 54,181百万円
充当可能基金額 9,789百万円
特定財源見込額 980百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 33,574百万円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支
△101百万円

(2) 既存の決算情報との関連性
既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：34,009百万円、支出（歳出）：32,452百万円
② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）： 1百万円、支出（歳出）： 1百万円
③ 繰越金に伴う差額
収入（歳入）： 1,347百万円、支出（歳出）： 1百万円
④ 資金収支計算書
収入（歳入）：32,663百万円、支出（歳出）：32,453百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（国有林野払受費特別会計及び教育財産特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,297百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	708百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	894百万円
減価償却費	△3,857百万円
賞与等引当金繰入額	△312百万円
退職手当引当金繰入額	△293百万円
徴収不能引当金繰入額	△33百万円
資産除売却損	△11百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△894百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,500百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	94,219	3,015	1,143	96,091	35,155	1,530	60,936
土地	21,630	6	20	21,616			21,616
立木竹	275	0	0	275			275
建物	67,869	673	184	68,357	33,115	1,451	35,242
工作物	2,747	269	0	3,016	2,039	79	977
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,699	2,067	939	2,827			2,827
インフラ資産	121,502	1,696	409	122,789	65,358	2,232	57,431
土地	15,055	83	7	15,131			15,131
建物	6,543	0	0	6,543	4,731	127	1,813
工作物	99,667	325	0	99,992	60,627	2,104	39,364
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	237	1,288	402	1,122			1,122
物品	1,161	59	17	1,203	923	88	280
合計	216,883	4,769	1,569	220,083	101,436	3,850	118,647

(単位：百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,027	34,814	2,945	1,333	3,834	690	11,293	60,936
土地	2,555	10,029	917	883	1,013	110	6,109	21,616
立木竹	0	0	0	0	0	0	275	275
建物	2,985	23,929	1,693	430	2,803	203	3,199	35,242
工作物	338	369	83	14	18	5	150	977
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	149	487	252	7	0	371	1,561	2,827
インフラ資産	54,485	63	0	2	2,881	0	0	57,431
土地	14,983	7	0	0	141	0	0	15,131
建物	1,607	8	0	0	198	0	0	1,813
工作物	36,828	44	0	0	2,493	0	0	39,364
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,066	4	0	2	49	0	0	1,122
物品	2	53	2	8	4	99	112	280
合計	60,514	34,929	2,946	1,344	6,720	788	11,405	118,647

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,122	3,688	8,665	1,639	3,559	973	3,520	26,165
業務費用	3,187	3,377	1,592	702	2,197	135	3,238	14,428
人件費	337	779	726	189	397	36	1,879	4,342
職員給与費	287	646	613	162	327	0	1,461	3,496
賞与等引当金繰入額	26	58	55	14	29	0	131	312
退職手当引当金繰入額	24	54	51	14	27	0	123	293
その他	0	20	6	0	13	36	165	240
物件費等	2,741	2,492	793	511	1,777	98	1,215	9,628
物件費	276	1,269	686	488	1,508	58	930	5,214
維持補修費	154	309	5	9	70	3	7	557
減価償却費	2,311	914	103	14	199	37	279	3,857
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	109	107	73	2	23	1	144	458
支払利息	92	76	1	0	11	1	65	245
徴収不能引当金繰入額	0	1	1	0	0	0	30	33
その他	17	30	70	2	12	1	49	180
移転費用	934	310	7,073	937	1,363	838	281	11,737
補助金等	95	238	1,718	784	651	836	281	4,603
社会保障給付	0	72	3,871	2	0	0	0	3,944
他会計への繰入金	837	0	1,484	151	711	0	0	3,183
その他	3	1	0	0	0	2	1	6
経常収益	195	56	60	82	27	0	157	578
使用料及び手数料	192	37	2	14	6	0	36	286
その他	3	19	58	68	21	0	121	292
純経常行政コスト	3,926	3,632	8,605	1,558	3,532	972	3,362	25,587
臨時損失	385	86	0	42	297	1	10	823
災害復旧事業費	367	86	0	42	293	0	9	798
資産除売却損	18	0	0	0	4	1	1	25
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	14	14
資産売却利益	0	0	0	0	0	0	14	14
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,311	3,718	8,605	1,600	3,829	974	3,359	26,395

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの (単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価値額 (参考) 財産に関する 簿書記載額
東京電力ホールディングス株式会社	161	0.00	0	0.00	0	△ 0	0
合計	161		0			△ 0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
白河地方土地開発公社	4	324	254	71	10	39.00	28	0	4
白河地方広域市町村圏整備組合	2,788	4,926	1,453	3,473	0	0.00	0	0	2,788
水道事業会計	264	13,396	6,692	6,704	5,186	5.08	341	0	264
株式会社ひがし振興公社	10	24	45	△ 22	11	90.91	△ 20	0	10
一般社団法人産業サポート白河	3	16	3	13	9	34.09	4	0	3
公益財団法人白河観光物産協会	40	307	50	258	0	0.00	0	0	40
合計	3,108	18,993	8,497	10,496	5,216		353	0	3,108

(単位：百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査結果額
新甲子温泉開発株式会社	3	156	3	3	13	20.68	32	0	3	3
東北ガス株式会社	1	866	413	453	60	0.83	4	0	1	1
株式会社ラジオ福島	1	1,466	995	471	120	0.74	3	0	1	1
株式会社福島情報処理センター	0	4,508	1,614	2,895	20	1.50	43	0	0	0
赤面山総合開発株式会社	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
株式会社福島県食肉流通センター	3	1,945	750	1,195	495	0.64	8	0	3	3
西郷観光株式会社	0	0	0	0	89	0.34	0	0	0	0
株式会社楽市白河	10	776	653	123	54	18.52	23	0	10	10
福島県信用保証協会	26	305,972	276,475	29,497	22,743	0.11	32	0	26	26
福島県農業信用基金協会	3	166,621	161,228	5,392	2,813	0.11	6	0	3	3
福島県土地改良事業団体連合会	5	7,523	1,537	5,987	0	0.00	0	0	5	5
福島県国土調査測量協会	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
公益社団法人福島県私学振興会	1	1,232	0	1,231	0	0.00	0	0	1	1
福島県国民健康保険団体連合会	7	29,516	27,579	1,936	0	0.00	0	0	7	7
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	4	2,298	419	1,880	0	0.00	0	0	4	4
西白河地方森林組合	1	601	272	329	26	2.00	7	0	1	1
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	6	3,675	4	3,671	0	0.00	0	0	6	6
福島県青少年会館	0	389	52	337	0	0.00	0	0	0	0
公益社団法人福島県畜産振興協会	2	2,081	949	1,133	0	0.00	0	0	2	2
一般財団法人ふくしま市町村支援機構	0	4,564	745	3,819	0	0.00	0	0	0	0
公益財団法人福島県文化振興財団	4	2,263	598	1,665	0	0.00	0	0	4	4
一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
公益財団法人リバーフロント研究所	1	1,946	354	1,591	0	0.00	0	0	1	1
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター	2	657	2	655	0	0.00	0	0	2	2
公益財団法人福島県下水道公社	0	1,146	629	518	0	0.00	0	0	0	0
財団法人福島県社会福祉施設整備基金	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
公益財団法人福島県産業振興センター	0	155,889	152,180	3,709	0	0.00	0	0	1	1
福島県中小企業団体中央会制度資金	3	451	303	147	0	0.00	0	0	3	3
千田地区基盤整備組合	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	7	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.04	130	0	7	7
合計	92	25,043,240	24,650,556	392,684	43,036		287	0	92	92

(単位：百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	2,627	0	0	0	2,627	2,627
減債基金	1,217	0	0	0	1,217	1,217
愛の基金	197	0	0	0	197	197
育英基金	14	0	0	0	14	14
国際交流基金	37	0	0	0	37	37
小峰城郭復元基金	219	0	0	0	219	219
ふるさと文化振興基金	43	0	0	0	43	43
スポーツ振興基金	26	0	0	0	26	26
教育財産基金	4	0	0	0	4	4
東靈園維持管理基金	5	0	0	0	5	5
観光振興基金	2	0	0	0	2	2
合併振興基金	1,700	0	0	0	1,700	1,700
公共施設等整備基金	3,337	0	0	0	3,337	3,337
東日本大震災復興交付金基金	14	0	0	0	14	14
震災復興基金	9	0	0	0	9	9
土地開発基金	624	0	0	22	646	646
高額医療費支払資金貸付基金	8	0	0	0	8	8
損害賠償及び災害救助対策基金	3	0	0	0	3	3
繁殖和牛導入事業基金	3	0	0	0	3	3
歴史民俗資料館資料等取得基金	2	0	0	1	4	2
東日本大震災産業復興資金貸付基金	5	0	0	9	14	14
森林整備基金	12	0	0	0	12	12
合計	10,109	0	0	32	10,141	10,139

⑤貸付金の明細 (単位：百万円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	124	0	31	0	155
高等職業訓練促進費貸付金	11	0	0	0	11
奨学資金貸付金	171	0	31	0	202
入学一時金貸付金	15	0	3	0	18
合計	322	0	65	0	387

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
元金収入	2	0
小計	2	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	82	23
市民税（個人）	34	5
軽自動車税	5	1
市民税（法人）	2	1
その他の未収金		
住宅使用料	119	0
民生雑入	12	0
幼稚園使用料	3	1
児童福祉費負担金	3	1
土地貸付収入	2	0
民生雑入	1	0
住宅手数料	0	0
民生雑入	0	0
児童福祉費手数料	0	0
総務雑入	0	0
住宅駐車場手数料	0	0
徴税手数料	0	0
延滞金	0	0
保健衛生使用料	0	0
住宅浄化槽手数料	0	0
延滞金	0	0
小計	264	32
合計	266	32

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
元金収入	4	0
小計	4	0
【未収金】		
税等未収金		
農業費県補助金	171	0
道路橋りょう費国庫補助金（投資活動収入）	120	0
社会教育費国庫補助金	107	0
文教施設災害復旧事業費国庫補助金	99	0
固定資産税	46	1
文教施設災害復旧費県補助金	21	0
保健衛生費国庫補助金	17	0
文教施設災害復旧費負担金	14	0
都市計画費国庫補助金	13	0
市民税（個人）	11	0
道路橋りょう費国庫補助金	8	0
都市計画費国庫補助金	4	0
軽自動車税	2	0
市民税（法人）	1	0
中学校費県補助金	0	0
その他の未収金		
住宅使用料	9	0
民生雑入	2	0
土地貸付収入	1	0
民生雑入	1	0
児童福祉費負担金	1	0
幼稚園使用料	0	0
教育雑入	0	0
保健体育使用料	0	0
保健衛生使用料	0	0
教育雑入	0	0
教育雑入	0	0
延滞金	0	0
商工使用料	0	0
社会福祉使用料	0	0
公共物使用料	0	0
総務雑入	0	0
教育雑入	0	0
延滞金	0	0
小計	647	1
合計	651	1

(単位：百万円)

⑤引当金の明細

区分	前年度未残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度未残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (固定資産)	37	32	37	0	32
徴収不能引当金 (流動資産)	0	1	0	0	1
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,810	293	534	0	3,569
損失補償等引当金	2	0	2	0	0
賞与等引当金	316	312	316	0	312
合計	4,165	639	889	0	3,915

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	待機児童対策事業補助金	保育園移転改築事業者	331	福祉
	待機児童対策事業補助金	認定こども園施設整備事業者	61	福祉
	認定こども園施設整備費補助金	認定こども園施設整備事業者	29	教育
	来て「しらかわ」住宅取得支援事業補助金	市外から市内へ移住した世帯(33世帯)	27	生活インフラ・国土保全
	道路事業費負担金	事業主	27	生活インフラ・国土保全
	その他		79	
	計		554	
	白河地方広域市町村圏常備消防負担金	白河地方広域市町村圏整備組合	799	消防
	福島県後期高齢者医療広域連合負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	546	福祉
	ごみ処理施設運営負担金	白河地方広域市町村圏整備組合	525	環境衛生
その他の補助金等	施設型給付費負担金	民間保育施設	498	福祉
	多面的機能支払交付金事業補助金	農地管理団体	194	産業振興
	その他		1,488	
	計		4,050	
合計			4,603	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		9,518	
		地方譲与税		329	
		利子割交付金		5	
		配当割交付金		25	
		株式等譲渡所得割交付金		12	
		地方消費税交付金		1,152	
		ゴルフ場利用税交付金		25	
		自動車取得税交付金		36	
		環境性能割交付金		11	
		地方特例交付金		147	
		地方交付税		7,386	
		交通安全対策特別交付金		7	
		分担金及び負担金		119	
		寄附金		49	
		繰入金		9	
		小計		18,830	
		国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	
	投資活動収入として収納した都道府県支出金			19	
	計			503	
	経常的補助金		業務収入として収納した国庫支出金		3,761
			臨時収入として収納した国庫支出金		375
			業務収入として収納した都道府県支出金		2,182
			臨時収入として収納した都道府県支出金		137
	計		6,455		
	小計		6,958		
合計				25,788	
国有林野払受費特別会計	税収等	分担金及び負担金		0	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
	小計		0		
合計				0	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,506	6,227	981	13,859	4,439
有形固定資産等の増加	4,055	1,100	2,189	766	0
貸付金・基金等の増加	1,490	0	0	1,490	0
その他	0	0	0	0	0
合計	31,051	7,327	3,169	16,115	4,439

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,347
合計	1,347

全体財務書類



全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,086	固定負債	43,263
有形固定資産	131,748	地方債等	37,654
事業用資産	61,198	長期未払金	-
土地	21,845	退職手当引当金	3,623
立木竹	275	損失補償等引当金	-
建物	68,632	その他	1,987
建物減価償却累計額	△ 33,358	流動負債	5,006
工作物	3,016	1年内償還予定地方債等	3,926
工作物減価償却累計額	△ 2,039	未払金	34
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	332
航空機	-	預り金	707
航空機減価償却累計額	-	その他	8
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	48,270
建設仮勘定	2,827	【純資産の部】	
インフラ資産	69,745	固定資産等形成分	146,994
土地	15,313	余剰分(不足分)	△ 43,517
建物	7,065		
建物減価償却累計額	△ 5,024		
工作物	122,563		
工作物減価償却累計額	△ 71,379		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,206		
物品	2,836		
物品減価償却累計額	△ 2,030		
無形固定資産	25		
ソフトウェア	23		
その他	2		
投資その他の資産	11,312		
投資及び出資金	2,938		
有価証券	20		
出資金	2,918		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	420		
長期貸付金	322		
基金	7,690		
減債基金	-		
その他	7,690		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 58		
流動資産	8,662		
現金預金	3,937		
未収金	766		
短期貸付金	65		
基金	3,844		
財政調整基金	2,627		
減債基金	1,217		
棚卸資産	5		
その他	46		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	151,748	純資産合計	103,478
		負債及び純資産合計	151,748

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	37,337
業務費用	16,161
人件費	4,574
職員給与費	3,694
賞与等引当金繰入額	328
退職手当引当金繰入額	293
その他	258
物件費等	10,916
物件費	5,944
維持補修費	611
減価償却費	4,361
その他	-
その他の業務費用	671
支払利息	333
徴収不能引当金繰入額	55
その他	283
移転費用	21,176
補助金等	15,737
社会保障給付	3,944
他会計への繰出金	1,488
その他	6
経常収益	1,754
使用料及び手数料	1,320
その他	435
純経常行政コスト	35,583
臨時損失	823
災害復旧事業費	798
資産除売却損	25
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	22
資産売却益	22
その他	0
純行政コスト	36,384

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	103,882	148,708	△ 44,827
純行政コスト (△)	△ 36,384		△ 36,384
財源	35,959		35,959
税収等	22,934		22,934
国県等補助金	13,025		13,025
本年度差額	△ 425		△ 425
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,735	1,735
有形固定資産等の増加		4,172	△ 4,172
有形固定資産等の減少		△ 4,428	4,428
貸付金・基金等の増加		2,600	△ 2,600
貸付金・基金等の減少		△ 4,079	4,079
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	21	21	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 404	△ 1,714	1,310
本年度末純資産残高	103,478	146,994	△ 43,517

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,018
業務費用支出	11,842
人件費支出	4,814
物件費等支出	6,463
支払利息支出	333
その他の支出	232
移転費用支出	21,176
補助金等支出	15,737
社会保障給付支出	3,945
他会計への繰出支出	1,488
その他の支出	6
業務収入	36,426
税収等収入	22,926
国県等補助金収入	11,752
使用料及び手数料収入	1,333
その他の収入	415
臨時支出	798
災害復旧事業費支出	798
その他の支出	-
臨時収入	429
業務活動収支	3,039
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,284
公共施設等整備費支出	4,153
基金積立金支出	1,932
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	197
その他の支出	-
投資活動収入	4,315
国県等補助金収入	813
基金取崩収入	3,219
貸付金元金回収収入	230
資産売却収入	53
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,969
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,147
地方債等償還支出	4,147
その他の支出	-
財務活動収入	3,377
地方債等発行収入	3,294
その他の収入	83
財務活動収支	△ 770
本年度資金収支額	300
前年度末資金残高	3,367
本年度末資金残高	3,666
前年度末歳計外現金残高	233
本年度歳計外現金増減額	38
本年度末歳計外現金残高	270
本年度末現金預金残高	3,937

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 22年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～15年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。ただし、一般会計等においては、白河市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

当該事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 福島地裁平成30年（ワ）第72号
損害賠償請求事件 1百万円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：土地造成事業特別会計	区分：公営事業会計
会計名：国民健康保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：後期高齢者医療特別会計	区分：公営事業会計
会計名：介護保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：地方卸売市場特別会計	区分：公営事業会計
会計名：水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：工業用水道事業会計	区分：公営企業会計

公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び個別排水処理事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行期間は全体財務書類の対象外としています。

したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されていません。

公共下水道事業特別会計

他会計繰入金 828百万円
企業債残高 9,108百万円

農業集落排水事業特別会計

他会計繰入金 616百万円
企業債残高 4,436百万円

個別排水処理事業特別会計

他会計繰入金 34百万円
企業債残高 201百万円

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

土地造成事業特別会計

② 内訳

事業用資産 245百万円（153百万円）
土地 245百万円（153百万円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（153百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	94,729	3,015	1,149	96,595	35,397	1,534	0	0	61,198
土地	21,865	6	26	21,845	0	0	0	0	21,845
立木竹	275	0	0	275	0	0	0	0	275
建物	68,143	673	184	68,632	33,358	1,455	0	0	35,275
工作物	2,747	269	0	3,016	2,039	79	0	0	977
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,699	2,067	939	2,827	0	0	0	0	2,827
インフラ資産	144,175	2,416	443	146,147	76,403	3,635	0	0	69,745
土地	15,237	83	7	15,313	0	9	0	0	15,313
建物	7,060	5	0	7,065	5,024	145	0	0	2,041
工作物	121,576	988	0	122,563	71,379	3,481	0	0	51,185
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	302	1,340	437	1,206	0	0	0	0	1,206
物品	2,749	104	17	2,836	2,030	180	0	0	806
合計	241,653	5,535	1,610	245,578	113,830	5,350	0	0	131,748

連結財務書類



連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,929	固定負債	47,695
有形固定資産	136,081	地方債等	38,598
事業用資産	62,850	長期未払金	6
土地	21,981	退職手当引当金	3,903
立木竹	275	損失補償等引当金	-
建物	70,468	その他	5,188
建物減価償却累計額	△ 34,463	流動負債	5,264
工作物	8,719	1年内償還予定地方債等	4,085
工作物減価償却累計額	△ 7,141	未払金	66
船舶	-	未払費用	6
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	385
航空機	-	預り金	712
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	19		
その他減価償却累計額	△ 12	負債合計	52,959
建設仮勘定	3,005	【純資産の部】	
インフラ資産	72,050	固定資産等形成分	150,890
土地	15,368	余剰分(不足分)	△ 40,890
建物	7,746	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 5,293		
工作物	125,540		
工作物減価償却累計額	△ 72,521		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,209		
物品	5,250		
物品減価償却累計額	△ 4,069		
無形固定資産	1,872		
ソフトウェア	30		
その他	1,843		
投資その他の資産	8,976		
投資及び出資金	93		
有価証券	20		
出資金	73		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	420		
長期貸付金	322		
基金	8,192		
減債基金	-		
その他	8,192		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 58		
流動資産	16,029		
現金預金	11,041		
未収金	963		
短期貸付金	65		
基金	3,896		
財政調整基金	2,679		
減債基金	1,217		
棚卸資産	20		
その他	46		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	162,958	純資産合計	109,999
		負債及び純資産合計	162,958

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	43,448
業務費用	18,257
人件費	5,362
職員給与費	4,371
賞与等引当金繰入額	382
退職手当引当金繰入額	295
その他	314
物件費等	12,019
物件費	6,485
維持補修費	766
減価償却費	4,728
その他	40
その他の業務費用	875
支払利息	355
徴収不能引当金繰入額	55
その他	466
移転費用	25,191
補助金等	19,735
社会保障給付	3,955
他会計への繰出金	1,488
その他	13
経常収益	2,355
使用料及び手数料	1,687
その他	668
純経常行政コスト	41,093
臨時損失	825
災害復旧事業費	798
資産除売却損	26
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	38
資産売却益	22
その他	16
純行政コスト	41,879

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,798	152,619	△ 44,821	0
純行政コスト (△)	△ 41,879		△ 41,879	0
財源	44,092		44,092	0
税収等	25,813		25,813	0
国県等補助金	18,279		18,279	0
本年度差額	2,213		2,213	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,720	1,720	
有形固定資産等の増加		4,650	△ 4,650	
有形固定資産等の減少		△ 4,796	4,796	
貸付金・基金等の増加		2,686	△ 2,686	
貸付金・基金等の減少		△ 4,260	4,260	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	21	21		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 34	△ 31	△ 3	
その他	2	0	2	
本年度純資産変動額	2,202	△ 1,729	3,931	0
本年度末純資産残高	109,999	150,890	△ 40,890	0

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,809
業務費用支出	13,617
人件費支出	5,601
物件費等支出	7,201
支払利息支出	355
その他の支出	460
移転費用支出	25,192
補助金等支出	19,735
社会保障給付支出	3,955
他会計への繰出支出	1,488
その他の支出	13
業務収入	44,845
税収等収入	25,742
国県等補助金収入	16,771
使用料及び手数料収入	1,700
その他の収入	631
臨時支出	798
災害復旧事業費支出	798
その他の支出	-
臨時収入	445
業務活動収支	5,683
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,704
公共施設等整備費支出	4,589
基金積立金支出	1,917
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	197
その他の支出	-
投資活動収入	4,393
国県等補助金収入	813
基金取崩収入	3,297
貸付金元金回収収入	230
資産売却収入	53
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,311
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,299
地方債等償還支出	4,299
その他の支出	-
財務活動収入	3,485
地方債等発行収入	3,401
その他の収入	85
財務活動収支	△ 814
本年度資金収支額	2,558
前年度末資金残高	8,213
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5
本年度末資金残高	10,766
前年度末歳計外現金残高	233
本年度歳計外現金増減額	42
本年度末歳計外現金残高	275
本年度末現金預金残高	11,041

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 22年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～15年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。ただし、一般会計等においては、白河市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

当該事項はありません。

(2) 表示方法の変更

当該事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

当該事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

当該事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

当該事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

当該事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

当該事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

当該事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 福島地裁平成30年（ワ）第72号
損害賠償請求事件 1百万円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：土地造成事業特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：国民健康保険特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：介護保険特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：地方卸売市場特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：水道事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：工業用水道事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：福島県市町村総合事務組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：消防補償等特別会計 3.55%	消防賞じゅつ金特別会計 4.72%	
非常勤職員公務員災害補償特別会計 3.03%		
団体（会計）名：福島県市民交通災害共済組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：3.94%		
団体（会計）名：白河地方広域市町村圏整備組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：総務管理費 36.59%	第二次救急医療運営費 37.60%	情報管理費 45.30%
徴税費 26.75%	介護認定審査費経費 37.63%	障害認定審査費経費 32.63%
ごみ処理 57.09%	し尿処理 57.04%	常備消防費 38.26%
公営企業会計 31.91%		
団体（会計）名：福島県後期高齢者医療広域連合	区分：広域連合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：2.86%		
団体（会計）名：白河地方土地開発公社	区分：地方三公社	連結の方法：比例連結
比例連結割合：39.00%		
団体（会計）名：公益財団法人白河観光物産協会	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：株式会社ひがし振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：一般社団法人産業サポート白河	区分：第三セクター等	連結の方法：比例連結
比例連結割合：34.09%		

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲
土地造成特別会計
- ② 内訳
事業用資産 245百万円（153百万円）
土地 245百万円（153百万円）
令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の（153百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (J)
事業用資産	102,172	3,691	1,397	104,466	41,616	1,686	0	0	62,850
土地	22,001	6	26	21,981	0	0	0	0	21,981
立木竹	275	0	0	275	0	0	0	0	275
建物	69,979	673	184	70,468	34,463	1,502	0	0	36,005
工作物	8,201	519	1	8,719	7,141	183	0	0	1,578
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	17	2	0	19	12	1	0	0	7
建設仮勘定	1,699	2,492	1,186	3,005	0	0	0	0	3,005
インフラ資産	147,887	2,420	443	149,863	77,814	3,716	0	0	72,050
土地	15,292	83	7	15,368	0	9	0	0	15,368
建物	7,741	5	0	7,746	5,293	161	0	0	2,453
工作物	124,552	988	0	125,540	72,521	3,545	0	0	53,019
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	302	1,344	437	1,209	0	0	0	0	1,209
物品	5,126	143	19	5,250	4,069	271	0	0	1,181
合計	255,185	6,254	1,859	259,580	123,499	5,673	0	0	136,081

(単位：百万円)

